

## JFE 21 世紀財団「2012 年度・大学研究助成」候補の公募について

2012 年 4 月 25 日

公益財団法人 JFE 21 世紀財団

JFE ホールディングス株式会社

1. 当財団は、4 月 1 日付けで「公益財団法人 JFE 21 世紀財団」の移行登記を行いました。今後も、この大学研究助成事業を最重要な公益事業として実施して参ります。本大学研究助成は、「技術研究助成」と「アジア歴史研究助成」からなり、「技術研究助成」は財団創立の 1991 年度から 2011 年度までの累計で 435 件・8.77 億円を、また「アジア歴史研究助成」は 2005 年度から 7 年間で累計 53 件・7950 万円の助成を行って参りました。2012 年度は、以下の要領で 2 つの大学研究助成の候補研究を募集いたします。
2. 「技術研究助成」は、日本の大学・国公立研究機関に所属する研究者の「鉄鋼」と「地球環境・地球温暖化防止」の研究 20 件に 1 件当たり 200 万円（総額 4,000 万円）の研究資金を交付いたします。「鉄鋼技術研究」は、鉄鋼材料および鉄鋼製造プロセスを対象とする研究で、計測・制御・分析等の関連技術の研究を含みます。一方、「地球環境・地球温暖化防止技術研究」は、世界的に喫緊の課題である「地球温暖化防止」や「地球環境負荷低減」につながる研究を対象とし、具体的には CO2 等の温室効果ガス低減技術、環境負荷物質減量化技術、省エネルギー・新エネルギー技術、環境材料の技術開発等を対象といたします。
3. 「アジア歴史研究助成」は、日本の大学・国公立研究機関に所属する研究者の「アジアにおける政治・経済・通商・産業・農業・文化・芸術・社会・宗教等を対象としたアジアの歴史研究で 日本が 21 世紀アジアに共存するための Vision 構築に資する」研究 7 件に 1 件当たり 150 万円（総額 1,050 万円）の研究資金を交付いたします。
4. 応募は財団ホームページ（HP）上で 4 月 26 日に受付を開始し 6 月 22 日に締切ります。助成研究は、本財団が委嘱した審査委員会の審査・選考を経て 9 月下旬に決定し公表いたします。なお、助成対象となる代表研究者への助成金贈呈式を 12 月上旬に予定しています。  
財団 HP : <http://www.jfe-21st-cf.or.jp>
5. 本助成研究の研究成果は、本財団が助成研究報告書の刊行および研究報告書の財団 HP 掲載を行うことにより社会に広く公開いたします。

以上

本件に関するお問合せは下記にお願い致します。

公益財団法人 JFE 21 世紀財団（代表）

TEL 03-3597-4652

JFE ホールディングス(株) 総務部広報室

TEL 03-3597-3842

(ご参考)

## 「JFE 21 世紀財団」概要

名称：公益財団法人 **JFE 21 世紀財団** （英文名：JFE 21 st Century Foundation）

（2012 年 4 月 「公益財団法人 JFE21 世紀財団」に移行登記）

設立：1990 年 12 月 6 日 資産：21.1 億円（2011 年度見込み）

設立の趣旨：社会に開かれた存在をめざし、社会との共存共栄をいっそう進める。

設立の目的：「21 世紀における創造的発展をめざす鉄鋼産業および関連産業に資する調査・研究や技術研究助成」と「国内外の 21 世紀鉄鋼産業に関連する地域の発展・国際交流に資する事業等」の実施により「21 世紀鉄鋼産業の振興ならびに豊かな生活文化の形成」に貢献する。

事業（2012 年度）： 事業費合計(予算) 84,800 千円

- 1) 大学研究助成（技術研究助成、アジア歴史研究助成） 60,000 千円
- 2) 鉄鋼に縁のある地域でのイベントへの協賛 16,200 千円
- 3) 「海外子女文芸作品コンクール」協賛と小中学校への文集寄贈 2,000 千円

運営・組織（敬称略、五十音順、2012 年 4 月 1 日現在）

理事長	馬田 一	JFE ホールディングス(株)代表取締役社長
専務理事	石川 良雄	JFE ホールディングス(株)取締役
理事	浅井 滋生	名古屋大学名誉教授
	岡本 囀衛	日本生命保険(相)代表取締役会長
	小林 栄三	伊藤忠商事(株)取締役会長
	下村 節宏	三菱電機(株)取締役会長
	福島 久哲	九州大学名誉教授
	前田 正史	東京大学教授
	吉川 洋	東京大学教授
監事	岡田 伸一	JFE ホールディングス(株)執行役員副社長
	谷上 和範	公認会計士、新日本有限責任監査法人シニアパートナー
評議員	井口 学	北海道大学名誉教授
	片倉もとこ	国立民族学博物館名誉教授、 国際日本文化研究センター名誉教授
	數土 文夫	JFE ホールディングス(株)相談役
	林田 英治	JFE スチール(株)代表取締役社長
	前川 弘幸	川崎汽船(株)取締役会長
	三島 良直	東京工業大学教授
	山本 寛斎	デザイナー・プロデューサー

# 「公益財団法人 JFE21 世紀財団」 2012 年度・技術研究助成・募集要項

## 1. 助成対象研究

**鉄鋼技術研究**：鉄鋼材料、鉄鋼製造プロセス及び副産物の有効利用を対象とする基礎、応用技術の研究。鉄鋼に関係する計測・制御・分析等の関連技術の研究を含む。

**地球環境・地球温暖化防止技術研究**：地球環境保全と地球温暖化防止を目的とした技術開発を対象とするエンジニアリング（工学）に関する基礎、応用技術の研究。

\*実質的に完了している研究や特定の機関からの委託研究は対象外とする。

\*助成を受けた研究は成果も含めて公開を前提とする。また、研究成果がもたらす工業所有権等の知的財産権については、本財団は関与しない。

## 2. 助成件数と助成金額

件数 20 件（原則） （200 万円/件）	鉄鋼技術研究 地球環境・地球温暖化防止技術研究	10±1 件 10±1 件
---------------------------	----------------------------	------------------

\*助成金は代表研究者の所属する大学・機関に交付（指定銀行口座に 12 年 12 月に振込）

\*助成金の使途は、設備・備品費、学会・調査旅費、研究補助者謝金、参考書籍・文書購入費等で、研究室運営費、学会等開催費、論文印刷・書籍刊行費などは不可とする。

## 3. 研究期間 原則 1 年間（2013 年 1 月研究開始・同年 12 月終了・2014 年 1 月報告書提出） 但し、2 年間で上限として延期・延長を可とする（その場合 2015 年 1 月報告書提出）。

## 4. 応募資格者

日本の国公立大学(含付属研究機関)または国公立研究機関に所属する研究者（大学院生を除く）であって国籍は問わない。グループの場合 1 名を代表研究者、他（3 名以内）を共同研究者とする。共同研究者は大学院生および外国の大学、日本の他の公的研究機関に所属する研究者も可とする。2009～11 年度の本財団技術研究助成・受領者(代表研究者のみ)は本応募の代表研究者から除外する。

## 5. 申請の手続き

本財団ホームページ（HP）の申請様式に記入し、Email で事務局に送信

HP : <http://www.jfe-21st-cf.or.jp/>、受付開始：4 月 26 日（木）締切：6 月 22 日（金）

\*記入と送信の要領は申請様式に掲載、ペーパーレス申請につき郵送は不可とする。

## 6. 審査・選考と助成研究(者)の公表

本財団委嘱の審査委員による審査・選考を経て、財団理事長が決定し、9 月末に応募者に結果を通知の後、財団 HP 等で公表する。

審査委員会 委員長 関田 貴司（JFE スチール(株)代表取締役・副社長）  
委員 大学教授 6 名 JFE 役員 4 名（委員の氏名は非公表）

## 7. 助成受領研究者の義務と条件等

- (1) 助成受領者は、当財団と「技術研究助成覚書」を交換
- (2) 助成金の受領手続き（代表研究者が大学事務部に手続きを依頼）
- (3) 贈呈式への代表研究者の出席（東京において 12 月上旬予定、出席費用は財団負担）
- (4) 研究終了後、研究成果報告書(公開)と会計報告書を提出
- (5) 研究論文等への本財団への謝辞の記載

# 「公益財団法人 JFE21 世紀財団」 2012 年度・アジア歴史研究助成・募集要項

## 1. 助成対象となる研究

「アジアの歴史を対象とし、その研究成果が 21 世紀アジアの産業・通商交易と文化・社会の予見・展望を通して、**21 世紀アジアに共存・共栄するための日本の産業と文化の Vision 構築に資する研究**」であり、地域等では次のような条件を満たすもの。

\*アジア地域：北・東アジア(日本、朝鮮半島、中国、モンゴル、ロシアの一部)、東南アジア、インド亜大陸～西アジア(中近東)、中央アジア～カスピ海沿岸地域

\*実質的に既に完了している研究や、特定機関からの委託研究は対象外とする。

**\*上記条件に該当しない応募は、事務局判断で審査委員会に上申しない場合もある。**

\*助成研究は公開を前提とする。(本財団にて助成研究報告書を発行、財団 HP で公開)

## 2. 助成件数と助成金額

7 件 (原則)、1 件あたり 150 万円、総額 10,500 千円

\*助成金は代表研究者の所属する大学・機関に交付 (指定銀行口座に 12 年 12 月に振込)

\*助成金の使途は、参考書籍・文書購入費、設備・備品費、学会・調査旅費、研究補助者謝金等で、研究室運営費、学会等開催費、論文印刷・書籍刊行費などは不可とする。

## 3. 研究期間 原則 1 年間 (2013 年 1 月研究開始、同年 12 月終了、2014 年 1 月報告書提出)

但し、2 年間で上限として延期・延長を可とする (その場合 2015 年 1 月報告書提出)。

## 4. 応募資格 日本の国公立大学 (含付属研究機関) または国公立研究機関に勤務する研究者であって国籍は問わない。グループの場合、共同研究者は 3 名以内で、大学院生および外国の大学、日本の他の大学や公的研究機関に所属する研究者も可である。なお、2009～2011 年度の本研究助成受領者は、本応募の代表研究者から除外する。

## 5. 申請の手続き

本財団ホームページ (HP) の申請様式に記入し、Email で事務局に送信

財団 HP <http://www.jfe-21st-cf.or.jp/> 受付開始 4 月 26 日 (木) : 締切 6 月 22 日 (金)

\*記入と送信の要領は申請様式に掲載、ペーパーレス申請につき郵送は不可とする。

## 6. 審査・選考と助成研究(者)の公表 本財団委嘱の審査委員による審査・選考を経て財団理事長が決定し、9 月末に応募者に結果を通知の後、財団 HP 等で公表する。

委員長 片倉もとこ (国際日本文化研究センター名誉教授、国立民族学博物館名誉教授、本財団評議員)

委員 朱 建榮 (東洋学園大学人文学部教授)

染谷臣道 (比較文明学会理事、静岡大学名誉教授)

## 7. 助成受領研究者の義務と条件等

(1) 助成受領者は、財団と「アジア歴史研究助成覚書」を交換

(2) 助成金の受領手続き (財団所定の寄付申請書により大学事務部に手続きを依頼)

(3) 贈呈式への代表研究者の出席 (東京において 12 月上旬予定、出席費用は財団負担)

(4) 研究終了後、研究成果報告書(公開前提)と会計報告書を提出

(5) 研究論文等への本財団への謝辞の記載

以上